

# 行動問題を示す自閉症児に対する保護者支援の在り方 2

—学校現場で「できること」—

企画者	岡村章司（兵庫教育大学大学院）
司会者	井澤信三（兵庫教育大学大学院）
話題提供者	熊谷正美（横浜市立霧が丘義務教育学校） 藤本優子（神戸市立友生支援学校） 有川宏幸（新潟大学教育学部）
指定討論者	小笠原恵（東京学芸大学）

KEY WORDS: 行動問題 自閉症 保護者支援

## 【企画趣旨】

これまで行動問題を示す自閉症児に対する保護者支援において、保護者による家庭での機能的アセスメントに基づく介入を促す支援の効果が示されてきた。自閉症児だけでなく家族全体への幅広い支援を目指し、保護者と支援者の支持的な関係を促す協働的なアプローチが強調される。

企画者は、これまで各種学会の大会において自主シンポジウムを企画・実施し、自閉症児に対する保護者支援のあり方を検討した。自閉症児が行動問題を示す場合には、保護者による家庭での機能的アセスメントに基づく介入の効果が改めて確認された。その際、取り組みに対する意思決定を促す支援の重要性や保護者に介入の見通しを持たせるための手立ての必要性が挙げられた。さらに、保護者の実態に応じた、生活を充実させるための支援と行動問題改善を目的とした支援のバランスが重要であり、保護者が機能的アセスメントに基づく介入を実施する前の準備段階の支援プログラムの必要性が示された。

こうした支援は、主に大学の専門機関や専門家が実施するという意味合いが強い。しかしながら、自閉症児やその保護者の最も身近な支援者である学校現場の教師による支援が求められると考えられる。

そこで本シンポジウムでは、学校現場における保護者支援に関する話題提供をいただき、学校現場で可能な保護者支援や求められる支援について検討し、学齢期の自閉症児に対する保護者支援の内容や今後の取り組むべき課題を明らかにしていければと考えている。

## 【話題提供者の趣旨】

○機能的アセスメントに基づく介入の土台となる保護者支援（熊谷正美）

通常学級に在籍している自閉症児の保護者は、第三者から行動問題を指摘されることが多く、行動問題に対して相談する相手が少ない傾向にあると考えられる。そのため、保護者の子どもに対する否定的な発言が多くなりがちである。こうした共通点の背景にあるのは、保護者の取り組んできたことや児童生徒の頑張りを認める機会が乏しいことであろう。通常学級ではどうしても行動問題があれば、担任が保護者に対し指摘することが多くなる傾向にある。肯定的な言葉や賞賛を受ける経験が絶対的に不足しているのである。保護者自身が、機能的アセスメントに基づく介入を受容し、主体的に介入していけるようにするためには、保護者が希望と安心を持ってなくてはいけない。

そこで、児童生徒の「できたこと」「一生懸命に取り組んでいること」を伝えることを心掛けてきた。保護者の困り感の有無によっても著しく違ってくるが、身近に安心して相談できる環境を意図的に作るが必要と考えられる。

○自閉症児が安定して登校できるための支援（藤本優子）

筆者は8年間通級指導教室に勤務し、登校できない生徒、家から出ることができない生徒も支援してきた。通級指導教室は個別指導ができる特別な空間であり、学校生活をすべてフォローすることができない。また、通級で得た対人スキルを在籍校で般化することは難しい。保護者に対しては障害の特性を伝え、今できることを提案し、使えるリソースの紹介を行ってきた。3年前に学校生活を共にしながら生徒支援、保護者支援を行いたいと考え特別支援学校へ転勤した。高等部2年時から登校できなくなり家で暴れることが多くなった生徒は、3年時になり登校できる日が増えた。

これらの実践を通して、保護者が我が子の障害特性について聞く機会の少なさを長年感じてきた。聞く機会を逃したのか、聞く機会があったが理解できないまま生活してきたのか疑問である。行動問題が起こってから関係機関と連携するのではなく、利用できるリソースを使えるようにコーディネートしていき、安定して登校できるように支援していきたいと考えている。

○関係機関との協働とネゴシエーション（有川宏幸）

学校による保護者支援の難しさは、支援当事者である保護者について十分なアセスメントがなされていないことにある。そのため、根拠のある支援戦略が立てられず、場当たりに支援が提供されてしまうことがある。こうした問題を解消するためには、相談機関、保健・医療機関、施設などとの協働による情報整理は欠かせない。併せて情報を俯瞰的に眺め、支援内容を検討するシステムも必要である。しかしながら、縦割り行政の弊害は依然として根強い。このような場合、様々な問題はあっても行政機関と一線を画す機関(例えば大学)の介入は重宝がられることがある。

ところで通常学級の中で学ぶ子どもの保護者は、我が子に必要な配慮がなされているのか「不安」を抱えており、時にそれを訴えることがある。にもかかわらず、懇談などの際、これを「不満」として受け取り、関係悪化を招いてしまうことがある。不安を解消し協働するためにも、教員に一定のネゴシエーションスキルが必要と考える。

【指定討論者の趣旨】（小笠原恵）

行動問題が生起する場合、当然、当事者が示す行動は、その環境における随伴性が成立している。保護者および教員は同様に、この随伴性に深く関与してくるものだろう。ここを変容させるために、どのように協働するのか、通常級、通級、大学という異なった立場の話題提供の先生方と一緒に、明らかにしていきたい。

(OKAMURA Shoji, ISAWA Shinzo, Kumagai Masami, Fujimoto Yuko, Arikawa Hiroyuki, Ogasahara Kei)